

令和4年度

東京都高速電車事業会計決算審査意見書

東京都監査委員



地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、  
令和4年度東京都高速電車事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、  
意見を付する。

令和5年8月10日

東京都監査委員	伊藤 ゆう
同	伊藤 こういち
同	茂垣 之雄
同	岩田 喜美枝
同	松本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・表章単位に満たないものは、「0」
- ・皆無又は該当数値なしは、「－」
- ・増減率の著増は、「－」

## 令和4年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和4年度東京都高速電車事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和5年6月5日から同年8月10日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された高速電車事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

#### 2 事業運営について

##### (1) 事業概要

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業を行う事業であり、東京の都市活動や都民生活に欠かせない公共交通機関として重要な役割を担っている。

令和4年度の事業規模は、4路線合わせた営業キロは計109.0キロとなっている。最も早い昭和35年に開業した浅草線は、西馬込から押上間（20駅）で営業しており、営業キロは18.3キロと4路線で最短である。次に、昭和43年開業の三田線は、目黒から西高島平間（27駅）で営業しており、営業キロは26.5キロである。昭和53年開業の新宿線は、新宿から本八幡間（21駅）で営業しており、営業キロは23.5キロである。平成3年に開業した大江戸線は、都庁前から光が丘間（38駅）で営業しており、営業キロは40.7キロと4路線で最長である。

令和4年度の乗車人員は、8億1,842万余人（1日平均224万余人）で、前年度の乗車人員（7億2,872万余人）と比べて、8,970万余人（12.3%、1日平均24万余人）の増加となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて乗車人員が大きく減少した令和2年度及び令和3年度と比べると回復基調にあるものの、テレワーク等の行動変容に伴い、依然としてコロナ禍前である令和元年度の乗車人員（10億3,633万余人）を2億1,790万余人下回っている。

令和4年度の主な事業の実施状況を見ると、局は、車両のつり革、手すり等の定期的な消毒、窓開けによる車内換気などの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を引き続き実施した。また、ホームドアについては、令和5年度の全駅設置に向けて、新たに浅草線4駅でホームドアの運用を開始した。更に、都市型水害や大規模水害に対する浸水対策として、整備箇所や整備手順等を

定めた「東京都交通局浸水対策施設整備計画」を策定した。そのほか、車両の長編成化により輸送力の増強を図るため、新宿線については全編成の10両化を完了し、三田線については8両編成の運行を開始するなど、経営計画に基づく事業を着実に進め、安全対策の強化や、質の高いサービスの提供を図っている。

## (2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位:百万円、千人)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	152,996	153,006	104,228	111,161	124,816
営業費用	125,979	131,854	127,757	126,932	134,970
営業損益	27,016	21,152	△ 23,529	△ 15,770	△ 10,153
経常損益	35,175	29,952	△ 14,584	△ 6,435	△ 447
当年度純損益	36,649	30,077	△ 14,584	△ 6,435	△ 447
資産合計	1,571,649	1,570,204	1,522,916	1,510,108	1,491,535
負債合計	1,238,598	1,197,111	1,154,060	1,132,165	1,103,415
うち長期債務(注)	690,352	637,139	615,571	609,781	586,031
剰余金	△ 124,169	△ 94,092	△ 108,676	△ 115,112	△ 115,559
うち当年度未処理欠損金	223,784	193,707	208,292	214,727	215,175
乗車人員	1,029,829	1,036,331	700,207	728,726	818,427

(注) 固定負債のうち、建設改良費等財源充当企業債、長期借入金、その他固定負債の合計

財務状況について見ると、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から3年連続で当年度純損失を計上している。令和4年度は、前年度より乗車料収入が増加したため、営業収益は前年度より上回ったものの、電気料金の高騰などにより営業費用も増加したことから、4億余円の当年度純損失を計上しており、依然として厳しい経営環境に置かれている。当年度純損失の計上により、当年度未処理欠損金は前年度より増加し、2,151億余円となっている。また、資産合計は、固定資産の減価償却が進んだことなどにより、負債合計は、大江戸線環状部の買取り(注)に係る割賦未払金の減少などにより、ともに前年度と比べて減少している。

経営環境について見ると、定期外の乗車人員は、入国時の水際対策が大幅に緩和された10月から増加傾向にあるが、定期利用客の回復が鈍く、参考資料表4のとおり、定期外の乗車人員は前年度と比べ20.9%増加しているのに対し、定期は6.6%の増加にとどまっている。今後もテレワーク等の行動変容に伴い、乗車人員がコロナ禍以前の水準に回復することは期待できず、厳しい経営環境が続くことが予想される。

局は、令和4年3月に、令和4年度から令和6年度を計画期間とする「東京都交通局経営計画2022」を策定し、安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスを提供するとともに、まちづくりとの連携や、環境負荷の低減等を通じ、東京の発展に貢献していくとしている。あわせて、新型コロナウイルス感染症収束後の需要動向を見極めつつ、持続可能な経営基盤の確立を図っていくとしている。

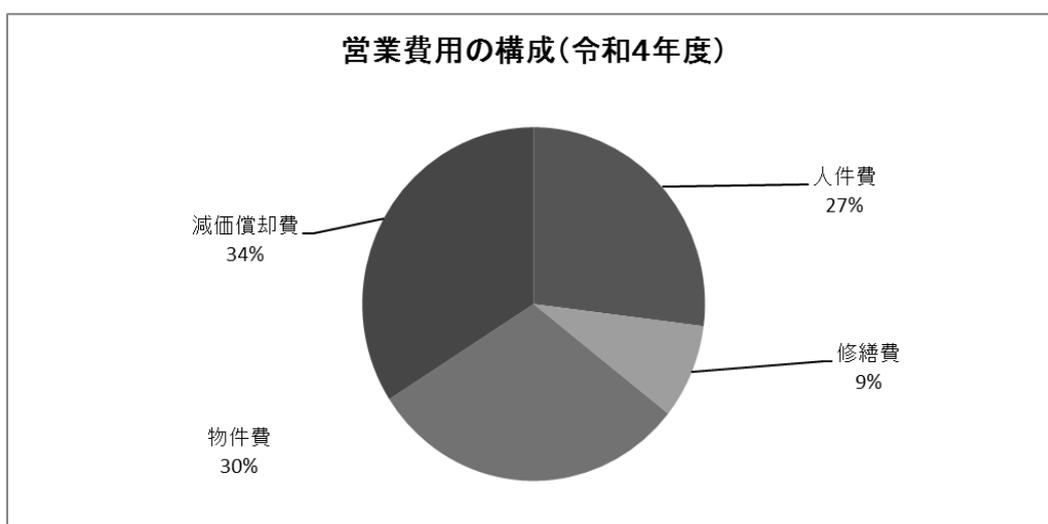
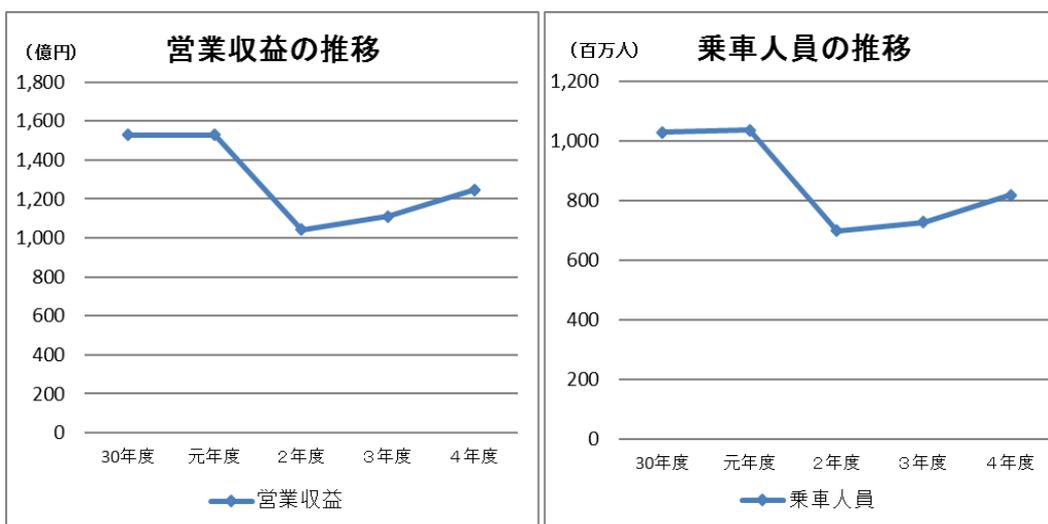
また、令和4年度からは、外部の委員で構成する「都営交通の経営に関する有識者会議」を設

置し、持続可能な経営基盤の確立に向けて、幅広い見地から意見・助言を得ながら方策を検討している。

今後も、局は、安全対策の強化やバリアフリー化の推進など、経営計画に定める各種施策を着実に進めていく必要がある。また、2, 1 5 1 億余円の未処理欠損金とともに、建設改良費等財源充当企業債、一般会計等からの長期借入金及び大江戸線環状部の買取りに係る割賦未払金による5, 8 6 0 億余円の長期債務の解消も図っていく必要がある。

これらのことから、局は、今後より一層、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、安全・安心の確保を最優先としながら、経常的な経費の節減や設備投資の見直しとともに、旅客誘致等による収入の確保を図るなど、効率的な事業運営を行い、経営基盤の強化に努めていく必要がある。

(注) 大江戸線環状部の早期建設を目的として設立された東京都地下鉄建設株式会社に対する大江戸線の割賦買取費。会社は、平成12年に大江戸線環状部を局に一括譲渡している。



### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	152,996	153,006	104,228	111,161	124,816
営業費用	125,979	131,854	127,757	126,932	134,970
営業損益	27,016	21,152	△ 23,529	△ 15,770	△ 10,153
営業外収益	14,011	14,203	13,940	13,233	13,198
うち一般会計補助金	4,273	3,904	3,535	2,882	2,675
うち長期前受金戻入	9,402	9,581	9,620	9,691	9,772
営業外費用	5,852	5,403	4,995	3,898	3,492
うち企業債利息等	5,735	5,094	4,424	3,699	3,236
経常損益	35,175	29,952	△ 14,584	△ 6,435	△ 447
特別利益	1,474	124	-	-	-
特別損失	-	0	0	-	-
当年度純損益	36,649	30,077	△ 14,584	△ 6,435	△ 447
総費用対総収益比率(%) (注1)	78.2	82.0	112.3	105.2	100.3
営業収益営業利益率(%) (注2)	17.7	13.8	△ 22.6	△ 14.2	△ 8.1
給与費(百万円)	33,370	34,063	33,473	33,654	33,915
職員数(人) (注3・4)	3,485 (82)	3,460 (77)	3,480 (62)	3,562 (46)	3,584 (46)
平均年齢(注3・5)	44歳11月	45歳5月	45歳7月	45歳7月	45歳11月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,706	7,939	7,718	7,664	7,651
乗車人員(千人)	1,029,829	1,036,331	700,207	728,726	818,427
年間走行キロ(百万km)	122	123	123	123	124
走行キロ当たり経常収入(円) (注7)	1,364.2	1,355.1	956.4	1,004.1	1,105.0
走行キロ当たり運送原価(円) (注8)	1,076.9	1,112.3	1,074.4	1,056.1	1,108.6
乗車効率(%) (注9)	47.9	48.1	33.2	34.1	37.3

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業損益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在であり、職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の( )欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注7) 走行キロ当たり経常収入＝経常収益÷年間走行キロ

(注8) 走行キロ当たり運送原価＝経常費用÷年間走行キロ

(注9) 乗車効率＝{延人キロ÷(年間走行キロ×平均定員数)}

(注10) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	124,816	111,161	13,654	12.3	乗車人員の増加による乗車料収入の増
運輸収益	115,869	102,314	13,554	13.2	
運輸雑収	8,947	8,847	99	1.1	
営業費用	134,970	126,932	8,037	6.3	光熱水費(電気料金)の増
人件費	36,446	35,851	594	1.7	
修繕費	11,649	11,691	△ 41	△ 0.4	
物件費	40,916	34,915	6,001	17.2	
減価償却費	45,958	44,474	1,483	3.3	
営業損益	△ 10,153	△ 15,770	5,616	△ 35.6	—
営業外収益	13,198	13,233	△ 35	△ 0.3	地下鉄事業特例債元利償還金補助などの減
受取利息及び配当金	74	80	△ 6	△ 7.5	
受託工事収入	200	160	40	25.3	
一般会計補助金	2,675	2,882	△ 207	△ 7.2	
長期前受金戻入	9,772	9,691	80	0.8	
雑収益	475	418	56	13.6	
営業外費用	3,492	3,898	△ 406	△ 10.4	企業債利率の低下による減
支払利息及び企業債取扱諸費	3,236	3,699	△ 463	△ 12.5	
受託工事費	200	160	40	25.3	
雑支出	55	38	16	42.5	
経常損益	△ 447	△ 6,435	5,987	△ 93.0	—
当年度純損益	△ 447	△ 6,435	5,987	△ 93.0	—
前年度繰越欠損金	214,727	208,292	6,435	3.1	—
当年度未処理欠損金	215,175	214,727	447	0.2	—

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	1,377,404	1,383,500	1,378,257	1,364,155	1,335,013
うち投資その他の資産	53,564	56,548	46,895	32,315	17,813
流動資産	194,244	186,704	144,658	145,952	156,521
<b>資産合計</b>	<b>1,571,649</b>	<b>1,570,204</b>	<b>1,522,916</b>	<b>1,510,108</b>	<b>1,491,535</b>
固定負債	746,393	694,097	673,250	667,799	640,728
うち企業債	263,337	210,815	218,436	233,152	226,117
流動負債	79,822	96,842	81,542	73,631	78,839
うち企業債	37,264	57,521	26,283	20,577	24,911
繰延収益	412,382	406,171	399,266	390,734	383,847
<b>負債合計</b>	<b>1,238,598</b>	<b>1,197,111</b>	<b>1,154,060</b>	<b>1,132,165</b>	<b>1,103,415</b>
資本金	457,220	467,184	477,532	493,054	503,679
<b>剰余金</b>	<b>△ 124,169</b>	<b>△ 94,092</b>	<b>△ 108,676</b>	<b>△ 115,112</b>	<b>△ 115,559</b>
うち当年度未処理欠損金	223,784	193,707	208,292	214,727	215,175
資本合計	333,051	373,092	368,856	377,942	388,119
負債資本合計	1,571,649	1,570,204	1,522,916	1,510,108	1,491,535
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,635	65,488	12,297	34,163	39,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,013	△ 34,533	△ 46,216	△ 29,913	△ 17,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,471	△ 26,292	△ 14,317	△ 2,268	△ 11,337
資金増減額	△ 20,849	4,662	△ 48,236	1,981	10,638
資金期首残高	139,373	118,524	123,187	74,950	76,932
資金期末残高	118,524	123,187	74,950	76,932	87,571
経営資本営業利益率(注1)	1.8	1.4	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.7
経営資本回転率(回)(注2)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
流動比率(注3)	243.3	192.8	177.4	198.2	198.5
自己資本構成比率(注4)	47.4	49.6	50.4	50.9	51.8
固定長期適合率(注5)	94.2	95.8	97.6	97.0	96.5
有形固定資産減価償却率(注6)	49.6	50.1	50.3	51.0	51.6
企業債残高対料金収入比率(注7)	209.2	187.1	256.6	248.0	216.6
企業債平均利率(注8)	1.8	1.8	1.7	1.5	1.3

(注1) 経営資本営業利益率＝営業損益÷経営資本(総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産))

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本(負債資本合計)

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金＋剰余金＋固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)＋評価差額等＋繰延収益)

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷運輸収益

(注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷2}

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## 資産の推移

■ 固定資産 ■ 流動資産

(百万円)



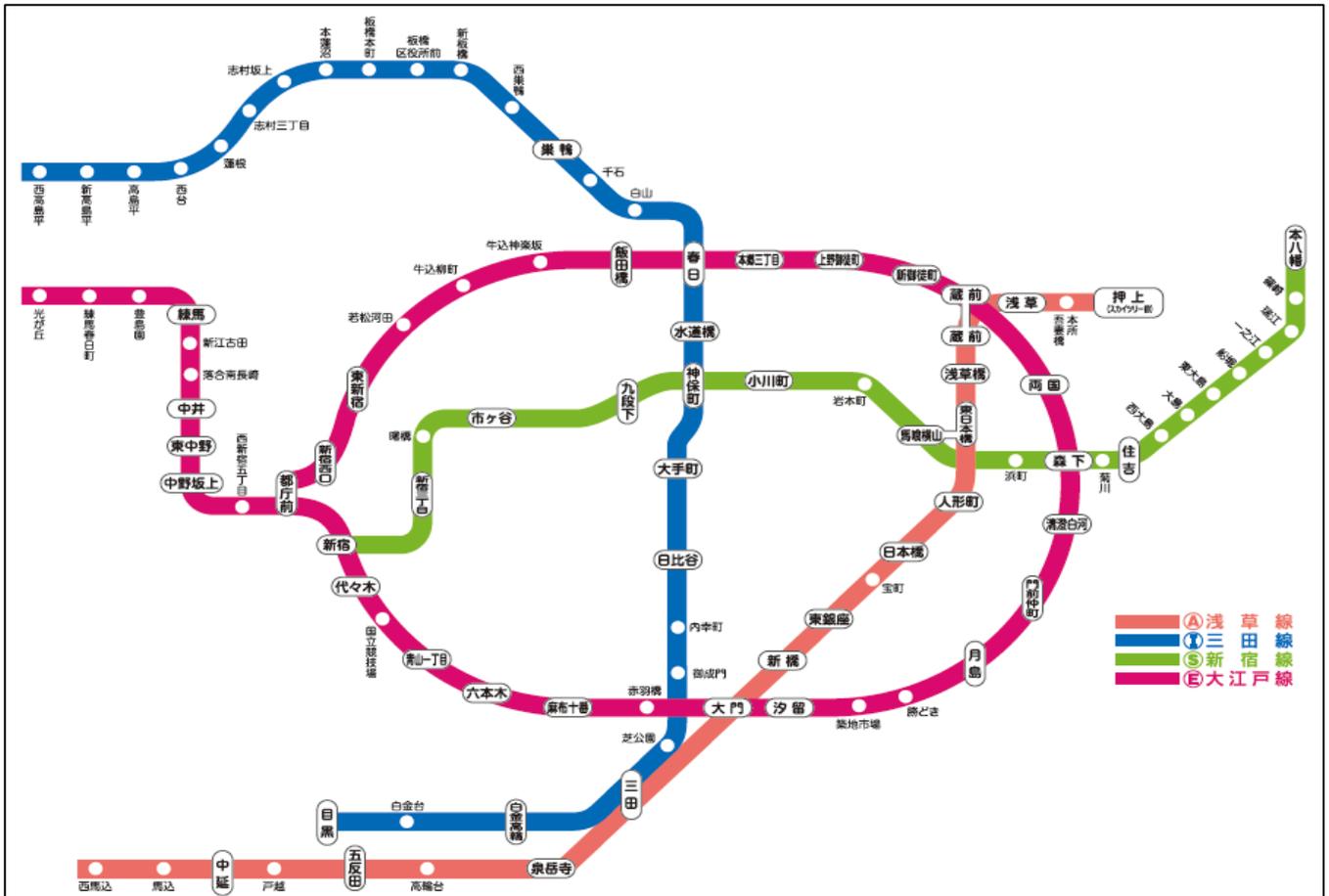
## 負債・資本の推移

■ 企業債 ■ その他負債 ■ 資本合計

(百万円)



(参考) 都営地下鉄路線図



## (2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)= A - B	率(C)/ B ×100	
固 定 資 産	1,335,013	89.5	1,364,155	90.3	△ 29,142	△ 2.1	
有 形 固 定 資 産	1,315,806	88.2	1,331,143	88.1	△ 15,337	△ 1.2	
土 地	131,658	8.8	131,658	8.7	-	0	
建 物	13,376	0.9	13,315	0.9	60	0.5	
減 価 償 却 累 計 額	32,773	2.2	32,538	2.2	234	0.7	
線 路 設 備	961,241	64.4	986,509	65.3	△ 25,267	△ 2.6	減価償却による減
線 路 設 備	1,845,010	123.7	1,841,428	121.9	3,581	0.2	
減 価 償 却 累 計 額	△ 883,768	△ 59.3	△ 854,918	△ 56.6	△ 28,849	3.4	
電 路 設 備	63,703	4.3	62,530	4.1	1,173	1.9	
電 路 設 備	170,117	11.4	166,203	11.0	3,913	2.4	
減 価 償 却 累 計 額	△ 106,413	△ 7.1	△ 103,673	△ 6.9	△ 2,739	2.6	
そ の 他 構 築 物	451	0.0	443	0.0	8	1.8	
そ の 他 構 築 物	4,884	0.3	4,852	0.3	31	0.7	
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,433	△ 0.3	△ 4,409	△ 0.3	△ 23	0.5	
車 両	89,338	6.0	73,556	4.9	15,782	21.5	
車 両	184,829	12.4	183,605	12.2	1,223	0.7	
減 価 償 却 累 計 額	△ 95,491	△ 6.4	△ 110,049	△ 7.3	14,558	△ 13.2	
機 械 装 置	32,754	2.2	32,988	2.2	△ 234	△ 0.7	
機 械 装 置	146,861	9.8	145,400	9.6	1,461	1.0	
減 価 償 却 累 計 額	△ 114,107	△ 7.7	△ 112,411	△ 7.4	△ 1,695	1.5	
工 具 、 器 具 、 備 品	5,372	0.4	6,065	0.4	△ 693	△ 11.4	
工 具 、 器 具 、 備 品	23,547	1.6	23,681	1.6	△ 134	△ 0.6	
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,175	△ 1.2	△ 17,615	△ 1.2	△ 559	3.2	
リ ー ス 資 産	6	0.0	-	0	6	-	
リ ー ス 資 産	8	0.0	-	0	8	-	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2	△ 0.0	-	0	△ 2	-	
建 設 仮 勘 定	14,575	1.0	20,750	1.4	△ 6,174	△ 29.8	三田線車両の減
関 連 有 形 固 定 資 産 分 担 額	3,234	0.2	3,124	0.2	109	3.5	
関 連 有 形 固 定 資 産 分 担 額	8,176	0.5	8,018	0.5	157	2.0	
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,941	△ 0.3	△ 4,894	△ 0.3	△ 47	1.0	
関 連 リ ー ス 資 産 分 担 額	92	0.0	199	0.0	△ 106	△ 53.4	
関 連 リ ー ス 資 産 分 担 額	432	0.0	547	0.0	△ 114	△ 21.0	
減 価 償 却 累 計 額	△ 340	△ 0.0	△ 348	△ 0.0	8	△ 2.4	
無 形 固 定 資 産	1,393	0.1	697	0.0	696	99.8	
地 上 権	4	0.0	6	0.0	△ 1	△ 24.0	
電 話 施 設 利 用 権	6	0.0	6	0.0	-	0	
鉄 道 連 絡 通 行 施 設 利 用 権	15	0.0	19	0.0	△ 4	△ 23.9	
駅 施 設 利 用 権	1	0.0	2	0.0	△ 0	△ 16.5	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	680	0.0	604	0.0	76	12.7	
関 連 無 形 固 定 資 産 分 担 額	663	0.0	10	0.0	652	-	
関 連 リ ー ス 資 産 分 担 額	21	0.0	48	0.0	△ 26	△ 54.8	
投 資 そ の 他 の 資 産	17,813	1.2	32,315	2.1	△ 14,501	△ 44.9	
株 式	3,362	0.2	3,362	0.2	-	0	翌年度満期の債券を流動資産に計上したことによる減
出 資 金	1,162	0.1	1,162	0.1	-	0	
債 券	13,006	0.9	27,525	1.8	△ 14,519	△ 52.7	
そ の 他 投 資 資 産	133	0.0	115	0.0	17	15.4	
関 連 投 資 そ の 他 の 資 産 分 担 額	149	0.0	149	0.0	-	0	
流 動 資 産	156,521	10.5	145,952	9.7	10,569	7.2	
現 金 及 び 預 金	87,571	5.9	76,932	5.1	10,638	13.8	
現 金	951	0.1	947	0.1	4	0.4	
預 金	86,619	5.8	75,985	5.0	10,634	14.0	
未 収 金	14,471	1.0	14,981	1.0	△ 509	△ 3.4	
営 業 未 収 金	7,788	0.5	9,005	0.6	△ 1,216	△ 13.5	
営 業 外 未 収 金	1,352	0.1	1,365	0.1	△ 12	△ 0.9	
そ の 他 未 収 金	5,330	0.4	4,610	0.3	719	15.6	
有 価 証 券	46,668	3.1	44,852	3.0	1,816	4.0	翌年度満期の債券の増
貯 蔵 品	3,112	0.2	2,964	0.2	147	5.0	都市再開発事業会計への貸付金の減
短 期 貸 付 金	-	0	2,366	0.2	△ 2,366	△ 100	
前 払 費 用	455	0.0	120	0.0	334	277.1	
前 払 金	4,210	0.3	3,700	0.2	509	13.8	
未 収 収 益	3	0.0	5	0.0	△ 1	△ 35.8	
そ の 他 流 動 資 産	27	0.0	27	0.0	-	0	
資 産 合 計	1,491,535	100	1,510,108	100	△ 18,572	△ 1.2	-

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100	
固定負債	640,728	43.0	667,799	44.2	△ 27,070	△ 4.1	償還期限が1年を超えて到来する企業債残高の減 大江戸線環状部に係る割賦未払金の減
企業債	226,117	15.2	233,152	15.4	△ 7,034	△ 3.0	
建設改良費等財源充当企業債	201,031	13.5	204,781	13.6	△ 3,749	△ 1.8	
地下鉄特例債	25,086	1.7	28,371	1.9	△ 3,285	△ 11.6	
長期借入金	245,000	16.4	245,000	16.2	-	0	
一般会計長期借入金	155,000	10.4	155,000	10.3	-	0	
他会計長期借入金	90,000	6.0	90,000	6.0	-	0	
リース債務	30	0.0	115	0.0	△ 84	△ 73.3	
引当金	29,580	2.0	29,531	2.0	48	0.2	
退職給付引当金	29,577	2.0	29,507	2.0	69	0.2	
環境安全対策引当金	2	0.0	23	0.0	△ 20	△ 88.0	
その他固定負債	140,000	9.4	160,000	10.6	△ 20,000	△ 12.5	
割賦未払金	140,000	9.4	160,000	10.6	△ 20,000	△ 12.5	
流動負債	78,839	5.3	73,631	4.9	5,207	7.1	償還期限が1年以内に到来する企業債残高の増
企業債	24,911	1.7	20,577	1.4	4,334	21.1	
建設改良費等財源充当企業債	20,209	1.4	19,380	1.3	829	4.3	
地下鉄特例債	4,702	0.3	1,197	0.1	3,505	292.8	
リース債務	102	0.0	156	0.0	△ 54	△ 34.6	
未払金	23,249	1.6	22,475	1.5	774	3.4	
営業未払金	12,819	0.9	11,604	0.8	1,215	10.5	
営業外未払金	72	0.0	24	0.0	47	197.3	
その他未払金	7,950	0.5	9,567	0.6	△ 1,616	△ 16.9	
未払消費税及び地方消費税	2,407	0.2	1,279	0.1	1,127	88.1	
未払費用	245	0.0	248	0.0	△ 2	△ 1.1	
前受金	6,366	0.4	6,304	0.4	61	1.0	
営業前受金	6,344	0.4	6,267	0.4	77	1.2	
その他前受金	21	0.0	37	0.0	△ 16	△ 43.1	
引当金	2,478	0.2	2,477	0.2	1	0.0	
賞与引当金	2,429	0.2	2,431	0.2	△ 1	△ 0.1	
ポイントサービス引当金	48	0.0	45	0.0	2	6.5	
預り金	1,485	0.1	1,391	0.1	93	6.7	
その他流動負債	20,000	1.3	20,000	1.3	-	0	
割賦未払金	20,000	1.3	20,000	1.3	-	0	
繰延収益	383,847	25.7	390,734	25.9	△ 6,887	△ 1.8	減価償却に伴う長期前受金の減
長期前受金	383,847	25.7	390,734	25.9	△ 6,887	△ 1.8	
受贈財産	9,387	0.6	8,066	0.5	1,320	16.4	
受贈財産	13,212	0.9	11,629	0.8	1,583	13.6	
収益化累計額	△ 3,825	△ 0.3	△ 3,562	△ 0.2	△ 263	7.4	
国庫補助金	175,620	11.8	179,751	11.9	△ 4,130	△ 2.3	
国庫補助金	263,734	17.7	263,630	17.5	104	0.0	
収益化累計額	△ 88,113	△ 5.9	△ 83,878	△ 5.6	△ 4,234	5.0	
一般会計補助金	190,597	12.8	195,149	12.9	△ 4,552	△ 2.3	
一般会計補助金	286,916	19.2	286,804	19.0	112	0.0	
収益化累計額	△ 96,319	△ 6.5	△ 91,654	△ 6.1	△ 4,664	5.1	
工事負担金	2,253	0.2	2,341	0.2	△ 88	△ 3.8	
工事負担金	7,371	0.5	7,344	0.5	26	0.4	
収益化累計額	△ 5,118	△ 0.3	△ 5,002	△ 0.3	△ 115	2.3	
その他補助金等	4,302	0.3	4,557	0.3	△ 255	△ 5.6	
その他補助金等	11,291	0.8	11,291	0.7	-	0	
収益化累計額	△ 6,989	△ 0.5	△ 6,733	△ 0.4	△ 255	3.8	
建設仮勘定長期前受金	1,277	0.1	445	0.0	832	186.8	
関連長期前受金分担額	408	0.0	421	0.0	△ 13	△ 3.1	
関連長期前受金分担額	736	0.0	736	0.0	△ 0	△ 0.0	
収益化累計額	△ 328	△ 0.0	△ 315	△ 0.0	△ 13	4.1	
負債合計	1,103,415	74.0	1,132,165	75.0	△ 28,750	△ 2.5	—
資本金	503,679	33.8	493,054	32.7	10,625	2.2	一般会計出資金の増
自己資本金	503,679	33.8	493,054	32.7	10,625	2.2	
一般会計出資金	503,679	33.8	493,054	32.7	10,625	2.2	—
剰余金	△ 115,559	△ 7.7	△ 115,112	△ 7.6	△ 447	0.4	当年度純損失による剰余金の減
資本剰余金	99,615	6.7	99,615	6.6	-	0	
事業施設受贈財産評価額	518	0.0	518	0.0	-	0	
国庫補助金	48,611	3.3	48,611	3.2	-	0	
一般会計補助金	50,427	3.4	50,427	3.3	-	0	
その他資本剰余金	57	0.0	57	0.0	-	0	
欠損金	215,175	14.4	214,727	14.2	447	0.2	—
当年度未処理欠損金	215,175	14.4	214,727	14.2	447	0.2	—
資本合計	388,119	26.0	377,942	25.0	10,177	2.7	—
負債資本合計	1,491,535	100	1,510,108	100	△ 18,572	△ 1.2	—

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
高速電車事業収益	152,394	149,700	△ 2,693	98.2	
営業収益	138,273	136,471	△ 1,801	98.7	運輸雑収の減
営業外収益	14,121	13,228	△ 892	93.7	受託工事収入の減

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
高速電車事業費	154,498	147,165	6,923	95.3	
営業費用	144,275	139,801	4,064	96.9	修繕費の減
営業外費用	10,223	7,364	2,858	72.0	受託工事費の減

#### (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
高速電車事業資本的収入	62,572	44,580	△ 17,991	71.2	
企業債	33,000	17,877	△ 15,123	54.2	
一般会計出資金	12,153	10,625	△ 1,528	87.4	建設改良事業の減
国庫補助金	1,350	703	△ 647	52.1	地下鉄建設費補助の減
一般会計補助金	1,501	781	△ 719	52.1	地下鉄建設費補助の減
有価証券償還金収入	12,200	12,200	-	100	
貸付金返還金	2,366	2,366	-	100	
雑収入	0	26	25	-	工事負担金収入の増

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
高速電車事業資本的支出	101,888	74,994	4,055	22,838	73.6	
建設改良費	69,280	54,416	4,055	10,808	78.5	翌年度繰越額：大江戸線信号保安設備の製造など 不用額：無線式列車制御システムの製造など
企業債償還金	20,578	20,577	-	0	100.0	
投資	12,000	-	-	12,000	0	不用額：債券購入実績の減
雑支出	30	-	-	30	0	

(注) 当年度の建設改良費のうち、主なものは、次のとおりである。

- ① 大江戸線環状部の割賦買取費（200億円）
- ② 新宿線車両の製造など車両に関するもの（162億余円）

#### 4 参考資料

##### (1) 経営計画

局は、平成31年1月に策定した「東京都交通局経営計画2019」（計画期間：令和元年度から令和3年度まで）策定後の事業環境の変化を踏まえ、令和4年度を初年度とする「東京都交通局経営計画2022」（計画期間：令和4年度から令和6年度まで）を令和4年3月に策定した。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展への貢献、④持続可能な経営基盤の確立の4つの柱に基づく取組を掲げている。これらの取組の推進に当たっては、集中的に取り組む事項（経営基盤の構造改革・状況変化に即したサービスの推進）を設けるとともに、強化すべき視点（デジタル技術の活用・多様な主体との連携）を積極的に活用することで、環境変化に対応し、より良い都営交通を目指すとしている。

高速電車事業における主な到達目標及び令和4年度の実績は次のとおりである。

(経営計画における主な取組内容)

項目		到達目標及び実績		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
①地下鉄駅へのホームドア整備	到達目標	令和5年度 浅草線整備完了 (都営地下鉄全駅整備完了)		
	実績	4駅整備	————	————
②地下鉄車両の長編成化	到達目標	令和4年度 新宿線 全編成10両化、三田線 8両編成運行開始		
	実績	新宿線 全編成10両化 三田線 8両編成運行開始	————	————
③バリアフリールートの充実	到達目標	令和6年度 エレベーター6駅整備 (3か年合計)		
	実績	1駅完了	————	————
④浸水対策の強化	到達目標	令和4年度 浸水対策に係る整備計画の策定		
	実績	計画策定	————	————
	到達目標	令和6年度 対策工事実施 (駅出入口7か所完了、通風口20か所完了) (3か年合計)		
	実績	出入口6か所 通風口6か所	————	————
⑤駅構内の改装	到達目標	令和6年度 東銀座駅改装完了		
	実績	東銀座駅 改装工事着手	————	————

## (2) 各種明細資料

(表1) 路線別運転概要

路線	区間	駅数(駅)	在籍車両(両)	営業キロ(km)	運転キロ(km)
浅草線	西馬込～押上	20	216	18.3	21,889,093
三田線	目黒～西高島平	27	248	26.5	24,085,284
新宿線	新宿～本八幡	21	280	23.5	32,084,534
大江戸線	都庁前～光が丘	38	472	40.7	46,842,874
合計		106	1,216	109.0	124,901,785

(表2) 路線別乗車人員の推移

(単位：千人、%)

路線	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
浅草線		279,192	281,085	184,180	190,652	219,020	28,367	14.9
三田線		245,549	248,330	167,580	176,336	200,019	23,682	13.4
新宿線		289,197	290,646	202,736	213,289	236,371	23,081	10.8
大江戸線		356,589	358,023	238,666	247,006	273,889	26,883	10.9
合計		1,029,829	1,036,331	700,207	728,726	818,427	89,700	12.3

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表3) 路線別乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

路線	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
浅草線		32,495,412	32,509,601	20,661,347	22,062,073	25,754,100	3,692,026	16.7
三田線		30,254,180	30,329,651	20,874,179	22,471,547	25,453,595	2,982,048	13.3
新宿線		37,458,629	37,409,440	25,946,499	28,134,854	31,329,773	3,194,918	11.4
大江戸線		43,485,652	43,176,245	27,899,022	29,646,195	33,332,073	3,685,877	12.4
合計		143,693,874	143,424,938	95,381,048	102,314,671	115,869,542	13,554,871	13.2

(表4) 定期・定期外別乗車人員の推移

(単位：千人、%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
定期		614,727	628,070	455,096	438,827	467,916	29,089	6.6
定期外		415,101	408,261	245,110	289,899	350,510	60,611	20.9
合計		1,029,829	1,036,331	700,207	728,726	818,427	89,700	12.3

(表5) 定期・定期外別乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
定期		68,609,375	69,445,163	49,738,339	48,226,454	51,029,135	2,802,681	5.8
定期外		75,084,498	73,979,774	45,642,708	54,088,217	64,840,406	10,752,189	19.9
合計		143,693,874	143,424,938	95,381,048	102,314,671	115,869,542	13,554,871	13.2

(表6) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車人員の推移

(単位：千人、%)

路線	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
浅草線	定期	440	447	324	303	322	18	6.0
	定期外	324	320	180	218	277	59	27.2
	計	764	767	504	522	600	77	14.9
三田線	定期	425	433	306	300	330	29	9.9
	定期外	247	244	152	182	217	35	19.3
	計	672	678	459	483	547	64	13.4
新宿線	定期	482	488	358	352	374	21	6.2
	定期外	309	305	196	231	272	41	17.9
	計	792	794	555	584	647	63	10.8
大江戸線	定期	548	561	408	390	410	20	5.3
	定期外	428	416	245	286	339	53	18.5
	計	976	978	653	676	750	73	10.9
合計	定期	1,684	1,716	1,246	1,202	1,281	79	6.6
	定期外	1,137	1,115	671	794	960	166	20.9
	計	2,821	2,831	1,918	1,996	2,242	245	12.3

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表7) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

路線	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
浅草線	定期	42,195	42,534	30,255	28,590	30,192	1,602	5.6
	定期外	46,833	46,289	26,350	31,853	40,366	8,513	26.7
	計	89,028	88,824	56,606	60,444	70,559	10,115	16.7
三田線	定期	42,257	42,746	30,556	29,968	32,262	2,294	7.7
	定期外	40,630	40,121	26,633	31,597	37,473	5,875	18.6
	計	82,888	82,867	57,189	61,565	69,735	8,169	13.3
新宿線	定期	48,404	48,723	35,781	35,356	37,222	1,865	5.3
	定期外	54,221	53,487	35,304	41,724	48,612	6,887	16.5
	計	102,626	102,211	71,086	77,081	85,834	8,753	11.4
大江戸線	定期	55,113	55,736	39,675	38,211	40,128	1,917	5.0
	定期外	64,025	62,231	36,759	43,011	51,192	8,181	19.0
	計	119,138	117,967	76,435	81,222	91,320	10,098	12.4
合計	定期	187,970	189,740	136,269	132,127	139,805	7,678	5.8
	定期外	205,710	202,130	125,048	148,186	177,644	29,458	19.9
	計	393,681	391,871	261,317	280,314	317,450	37,136	13.2

(表8) 路線別経営成績表

(単位：百万円、%)

項目		路線		浅草線		三田線		新宿線		大江戸線		合計	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
総収益	乗車料収入	25,754	91.9	25,453	89.9	31,329	88.4	33,332	72.1	115,869	84.0		
	一般会計補助金	302	1.1	278	1.0	982	2.8	1,111	2.4	2,675	1.9		
	その他	1,975	7.0	2,595	9.2	3,136	8.8	11,763	25.5	19,470	14.1		
	合計	28,032	100	28,327	100	35,448	100	46,206	100	138,015	100		
総費用	人件費	8,372	35.2	7,564	28.3	8,435	26.4	12,073	21.5	36,446	26.3		
	経費	9,593	40.4	11,992	44.9	11,088	34.7	19,891	35.5	52,566	38.0		
	減価償却費	5,430	22.8	6,677	25.0	12,182	38.2	21,666	38.7	45,958	33.2		
	支払利息等	197	0.8	483	1.8	178	0.6	2,377	4.2	3,236	2.3		
	その他	173	0.7	13	0.1	48	0.2	20	0.0	255	0.2		
	合計	23,767	100	26,732	100	31,933	100	56,029	100	138,463	100		
経常損益	当年度	4,265		1,595		3,514		△ 9,823		△ 447			
	前年度	1,467		1,045		2,269		△ 11,218		△ 6,435			
	前年度比較	2,798		549		1,244		1,395		5,987			
純損益	当年度	4,265		1,595		3,514		△ 9,823		△ 447			
	前年度	1,467		1,045		2,269		△ 11,218		△ 6,435			
	前年度比較	2,798		549		1,244		1,395		5,987			

(表9) 広告料・構内営業料収入の内訳

(単位：千円、%)

区分		年度		増(△)減	
		令和4年度	令和3年度	金額	率
広告料収入		1,875,619	1,983,281	△ 107,662	△ 5.4
車内広告	846,435	877,849	△ 31,414	△ 3.6	
構内ボード	551,770	555,978	△ 4,207	△ 0.8	
駅ばり広告	138,431	112,462	25,968	23.1	
その他	338,981	436,990	△ 98,009	△ 22.4	
構内営業料収入		833,503	758,147	75,356	9.9
合計		2,709,122	2,741,428	△ 32,305	△ 1.2

(表10) 不動産賃貸料収入の内訳

(単位：件、千円、%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		増(△)減		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
土地		313	1,180,934	302	1,159,907	11	21,026	1.8
建物		37	540,963	34	553,567	3	△12,603	△2.3
その他構築物等		-	1,310,380	-	1,383,881	-	△73,500	△5.3
関連分担		-	1,632,350	-	1,614,702	-	17,647	1.1
合計		-	4,664,629	-	4,712,059	-	△47,429	△1.0

(注) 関連分担は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益をあん分したものである。

(表11) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減
		給料	13,431,317	13,318,886
手当		14,760,128	14,656,455	103,672
法定福利費		5,724,061	5,679,456	44,605
合計		33,915,506	33,654,798	260,708
職員数		3,584人(46人)	3,562人(46人)	22人(0人)
平均年齢		45歳11月	45歳7月	0歳4月
職員一人当たり給与費		7,651	7,664	△13

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員数の( )欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員数を含む。)である。

(表12) 一般会計補助金の内訳

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
				金額	率
①地下鉄施設整備促進補助		153	168	△ 14	△ 8.8
②地下鉄事業特例債元利償還金補助		1,203	1,448	△ 244	△ 16.9
③児童手当給付負担金補助		138	148	△ 10	△ 6.8
④年金拠出金公的負担分補助		1,166	1,103	62	5.7
⑤福祉インフラ整備事業負担金		13	13	△ 0	△ 1.0
合計		2,675	2,882	△ 207	△ 7.2

(注) 都による、大江戸線の施設整備に係る企業債の利息等の補助(①)や、福祉インフラ整備事業の実施に伴う土地賃貸料減額相当の一般会計からの負担金(⑤)繰入である。

また、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、企業債の元利償還金(②)や職員の人件費(③④)について、補助を行っている。

(表13) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
				金額	率
高速電車事業資本的収入		44,580	65,669	△ 21,088	△ 32.1
企業債		17,877	35,294	△ 17,417	△ 49.3
一般会計出資金		10,625	15,522	△ 4,897	△ 31.5
国庫補助金		703	458	244	53.4
一般会計補助金		781	482	299	62.0
投資償還金収入		-	3,000	△ 3,000	△ 100
有価証券償還金収入		12,200	9,000	3,200	35.6
貸付金返還金		2,366	1,912	454	23.7
雑収入		26	0	26	-
高速電車事業資本的支出		74,994	104,757	△ 29,763	△ 28.4
建設改良費		54,416	78,473	△ 24,057	△ 30.7
企業債償還金		20,577	26,283	△ 5,706	△ 21.7
資本的収支		△ 30,414	△ 39,088	8,674	△ 22.2

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、高速電車事業に係る建設改良費の20%を限度に、出資を行っている。

(表14) 資本的収支に係る一般会計補助金の内訳

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
				金額	率
地下鉄建設費補助(大規模改良分)		691	341	349	102.5
地下鉄建設費補助(耐震補強分)		73	141	△ 67	△ 47.9
地下鉄建設費補助(浸水対策分)		17	-	17	-
合計		781	482	299	62.0

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、建設改良費について、補助を行っている。

(表15) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

項目		年度	令和4年度末 残高	令和4年度		令和3年度末 残高	増(△)減
				増加	減少		
有利子負債	企業債		251,029	17,877	20,577	253,730	△ 2,700
項目		年度	令和4年度支払額		令和3年度支払額		増(△)減
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費		3,236		3,699		△ 463

(表16) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		事業施設受贈財産 評価額	国庫補助金	一般会計補助金
前年度末残高	493,054	518	48,611	50,427
前年度処分量	-	-	-	-
議会の議決による 処分量	-	-	-	-
処分後残高	493,054	518	48,611	50,427
当年度変動額	10,625	-	-	-
一般会計出資金の 受入れ	10,625	-	-	-
当年度純損失	-	-	-	-
当年度末残高	503,679	518	48,611	50,427

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
資本剰余金		利益剰余金			
その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計		
57	99,615	△ 214,727	△ 214,727		377,942
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
57	99,615	(繰越欠損金) △ 214,727	△ 214,727		377,942
-	-	△ 447	△ 447		10,177
-	-	-	-	-	10,625
-	-	△ 447	△ 447	△	447
57	99,615	(当年度未処理欠損金) △ 215,175	△ 215,175		388,119

(表17) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
		(A)	(B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純損益	△	447	△ 6,435	5,987	△ 93.0
減価償却費		45,958	44,474	1,483	3.3
固定資産除却損		2,188	1,067	1,120	105.0
引当金の増減額(△は減少)		50	△ 53	103	△ 193.8
長期前受金戻入額	△	9,772	△ 9,691	△ 80	0.8
受取利息及び配当金	△	74	△ 80	6	△ 7.5
支払利息及び企業債取扱諸費		3,236	3,699	△ 463	△ 12.5
未収金の増減額(△は増加)		187	2,474	△ 2,287	△ 92.4
未払金の増減額(△は減少)		1,721	1,915	△ 194	△ 10.1
貯蔵品の増減額(△は増加)	△	147	△ 60	△ 87	145.9
その他流動資産の増減額(△は増加)	△	248	51	△ 300	△ 580.7
その他流動負債の増減額(△は減少)		154	420	△ 265	△ 63.2
小計		42,805	37,782	5,022	13.3
利息及び配当金の受取額		95	101	△ 5	△ 5.5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	3,239	△ 3,720	480	△ 12.9
業務活動によるキャッシュ・フロー		39,661	34,163	5,497	16.1
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	32,727	△ 41,434	8,706	△ 21.0
無形固定資産の取得による支出	△	944	△ 99	△ 845	851.5
有価証券の取得による支出	△	32,168	△ 32,652	484	△ 1.5
有価証券の償還による収入		47,218	42,488	4,730	11.1
国庫補助金による収入		427	692	△ 264	△ 38.3
一般会計からの繰入金による収入		482	1,095	△ 613	△ 56.0
その他資本収入		26	0	26	-
その他資本支出	△	0	△ 4	4	△ 98.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	17,685	△ 29,913	12,228	△ 40.9
財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債による収入		17,877	35,294	△ 17,417	△ 49.3
企業債の償還による支出	△	20,577	△ 26,283	5,706	△ 21.7
一般会計からの出資による収入		11,522	17,548	△ 6,026	△ 34.3
割賦買取による支出	△	20,000	△ 28,626	8,626	△ 30.1
リース債務の返済による支出	△	159	△ 200	41	△ 20.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	11,337	△ 2,268	△ 9,068	399.7
資金増減額		10,638	1,981	8,656	436.8
資金期首残高		76,932	74,950	1,981	2.6
資金期末残高		87,571	76,932	10,638	13.8